

速報！ 令和2年度予算案 閣議決定される！

12月20日、政府は令和2年度予算案を閣議決定し、公表した。文部科学関係の予算編成の概要は、次の通りである。

令和2年度文部科学関係予算編成（初等中等教育局関係）の概要（全日教連要約・抜粋）

《 教育政策推進のための基盤の整備 》

事 項	令和2年度予算額	前年度比較（▲：減額）
義務教育費国庫負担金（詳細：下《教職員定数の改善》参照）	1兆5,221億円	21億円
専門スタッフ・外部人材の拡充 （詳細：下《教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用》参照）	146億円	11億円
学校における働き方改革の推進	71億円	11億円
新時代の学びを支える先端技術の活用推進	5億円	2億円

《 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成 》

情報教育・外国語教育の充実	14億円	▲3億円
道徳教育の充実	42億円	0.3億円
Society5.0に向けた人材育成	9億円	2億円
虐待、いじめ・不登校対応等の推進	72億円	2億円

《 生涯学び、活躍できる環境の整備 》

切れ目ない支援体制の構築に向けた特別支援教育の充実	25億円	0.5億円
---------------------------	------	-------

《 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築 》

学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	92億円	8億円
高校生等への修学支援等	4,459億円	544億円

《 教職員定数の改善 》 … 2017.3 義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減（+315人）含む

○ 学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題への対応	合計	1,726 人
（内訳） ・ 小学校の英語専科指導の充実	+	1,000 人
・ 義務教育9年間を見通した指導体制への支援（小学校高学年における専科指導のため）	+	201 人
・ 中学校における生徒指導や支援体制の強化	+	100 人
・ 学校総務・財政業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員）	+	20 人
・ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化	+	20 人
・ 貧困等に起因する学力課題の解消	+	50 人
・ 「チーム学校」の実現に向けた学校指導体制の基盤整備（養護教諭、栄養教諭等）	+	20 人

《 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用 》

事 項	令和2年度	前年度比較
・ 学力向上を目的とした学校教育活動支援	8,000 人	+ 300 人
・ スクール・サポート・スタッフの配置	4,600 人	+ 1,000 人
・ 中学校における部活動指導員の配置	10,200 人	+ 1,200 人

※ 予算案の詳細につきましては、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。是非御覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420672.htm



令和2年度文部科学省予算では、新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革を目的として、小学校英語専科指導1,000人や中学校の生徒指導に係る100人をはじめ、1,726人の定数改善予算が確保された。これは第2次安倍政権8年間で最高の数字である。この他、小学校高学年における専科指導の充実のため、TT加配からの2,000人の振り替えは、1人で授業ができる人員が増えることになり、教員1人当たりの持ちコマ数減の効果が見込まれる。

教員以外の専門スタッフ・外部人材では、いずれも昨年度を上回る配置が行われることになった。昨年度は現状維持だった学力向上のための学校教育活動支援（学習サポートや学校生活適応等）が300人増の8,000人、業務の負担軽減のためのスクール・サポート・スタッフは1,000人増の4,600人、中学校における部活動の負担軽減のための部活動指導員が1,200人増の10,200人等である。厳しい財政下において、これら大幅な改善が実現したのは、全10次に亘る全日教連の要望活動と、真摯に教育環境の改善に取り組む文科省との相乗効果もたらした成果である。

さらに、概算要求していたGIGAスクールネットワーク構想に係る予算は、令和元年度補正予算に組み込まれることにより予算確保が実現し、令和5年度までに児童生徒1人1人へのタブレット端末の配布や全ての教室への校内LANの整備等、学校ICT環境整備が今後急速に進んでいくことが予想される（詳細は中央情勢報告第16号）。

1年単位の変形労働時間制導入を可能とする「給特法」の改正、そして先に発表された令和元年度補正予算と令和2年度予算を合わせ、来年度以降、より良い教育環境実現にむけての条件整備は着実に整いつつある。

全日教連は、これからも、児童生徒のより良い教育の維持・発展のため、引き続き十分な教育予算が確保されるよう、業務改善を実際に進める現場の声を反映させながら、関係省庁や国会議員へ粘り強く要望活動を展開していく。